

FANG+インデックス・オープン

銘柄情報 vol.10

組入銘柄の直近四半期決算

2019年6月12日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ ソフトウェアがメインのツイッター、フェイスブックなどは堅調。
- ・ 四半期決算が赤字転落したテスラとバイドゥが足を引っ張る。
- ・ 米中貿易摩擦が引き続きリスクシナリオとなる展開を予想。

米中貿易摩擦激化が悪材料となりましたが、SNSやサービスを中心としている企業については影響は小さく、特に中国の比率が小さい、ツイッター、フェイスブック、アマゾン、グーグルの売上は堅調でした。

一方で、ハードウェア（実際の商品）を売上のメインとしているテスラ、エヌビディアは期待を下回っています。なお、アップルにつきましては、ハードウェアの売上減少をサービスでカバーする展開となりました。

また、バイドゥにつきましては、コンテンツを中心とした先行投資の負担が重く、結果として四半期決算が赤字転落となったことがネガティブサプライズとなり、急落しました。

米中貿易摩擦の先行きについては注意深く観察する必要がありますが、中国政府が景気対策に注力した効果も出てきていること、米国の長期金利が低下傾向にあることなどから過度に悲観視する必要はないと考えています。

FANG+指数と予想PERの推移



(期間 FANG+指数：2015年末～2019年5月31日 予想PER：2018年1月29日～2019年5月31日)
※FANG+指数は2015年末を100として指数化。

■ ネットフリックス（4月16日発表）

増収増益の好決算 市場での評価はまちまち

売上高：45億ドル（前年同期比+22%） 純利益：3.4億ドル（前年同期比+19%）

POINT

- 競合他社の参入による競争激化の懸念と、増収増益となった業績への安心感が交錯し、市場での評価はまちまちの結果となりました。
2019年4-6月期の見通しが慎重な内容であったこともあり、同社の株価は一旦は下落しましたが、その後は反発しています。
- 有料会員数は2019年1-3月期に海外で786万人、米国内で174万人増加し、値上げを行っているにも関わらず予想以上に増加しています。
なお競合他社であるディズニーの動画配信サービス「Disney+」の参入により、将来的に価格競争の影響を受ける懸念はありますが、後発である他社の参入そのものが、グローバルなテレビ市場にさらなる成長の余地があることを予感させるものでもあります。

株価と予想PERの推移



業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		157.94	億ドル	12.11	億ドル
2019年12月	予想	201.88	(27.8%)	15.50	(28.0%)
2020年12月	予想	249.48	(23.6%)	26.93	(73.7%)
2021年12月	予想	301.14	(20.7%)	42.33	(57.2%)

■ ツイッター（4月23日発表）

動画広告の好調を背景に好決算 偽アカウント削除などの健全化が奏功

売上高：7.9億ドル（前年同期比+18%） 純利益：1.9億ドル（前年同期比+213%）

POINT

- 動画広告の好調を背景に、売上高の大部分を占める広告事業の売上が米国・日本などにおいて増加したことが奏功し、売上高と純利益ともに市場予想を上回りました。日次アクティブユーザー数も、1.34億人と前四半期の1.26億人から大幅に増加し、利用者数の順調な拡大が好感されました。
- 利用規約違反など問題のあるアカウントの削除による健全化の対策も一巡し一定の成果が得られたこと、またその中で利用者数が増加していることは、同社の今までの取組が奏功していることを証明しているといえ、今後のさらなる利用者数・売上高の増加に期待がもてるとみられています。

株価と予想PERの推移



業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		30.42	億ドル	12.06	億ドル
2019年12月	予想	35.40	(16.4%)	4.94	(▲59.0%)
2020年12月	予想	40.51	(14.4%)	5.24	(5.9%)
2021年12月	予想	45.31	(11.8%)	7.07	(35.0%)

※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。業績推移はブルームバーグより当社作成。

フェイスブック（4月24日発表）

予想を上回る好決算 安全性への投資も行う中で健闘

売上高：151億ドル（前年同期比+26%） 純利益：24億ドル（前年同期比▲51%）

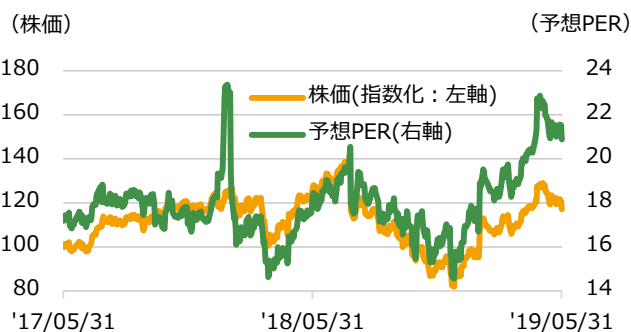
POINT

- 月次ユーザー数は前四半期から5,500万人増加し23億7,500万人となり、順調に増加しています。また好調な広告事業が寄与し、予想を上回る売上高となりました。広告主も増加しており、300万社に達したとのことです。
- プライバシー問題の解決を図るため、プラットフォームの安全性を強化するための投資を行いながらも、今般の好業績を達成したことに着目すべきとみています。
プライバシー問題の関連費用として30億ドルの引当金を計上しており、さらなる追加費用が発生する可能性もあります。しかし、解決に向けた道筋が明確になったことは同社の今後の業績にとってもプラスの影響があると考えます。

業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		558.38	億ドル	221.11	億ドル
2019年12月	予想	693.87	(24.3%)	208.34	(▲5.8%)
2020年12月	予想	839.85	(21.0%)	263.71	(26.6%)
2021年12月	予想	1,008.66	(20.1%)	316.34	(20.0%)

株価と予想PERの推移



テスラ（4月24日発表）

3四半期ぶりの赤字決算 配送の改善により成長軌道に乗れるか

売上高：45億ドル（前年同期比+33%） 純利益：▲7.0億ドル（前年同期に続き赤字）

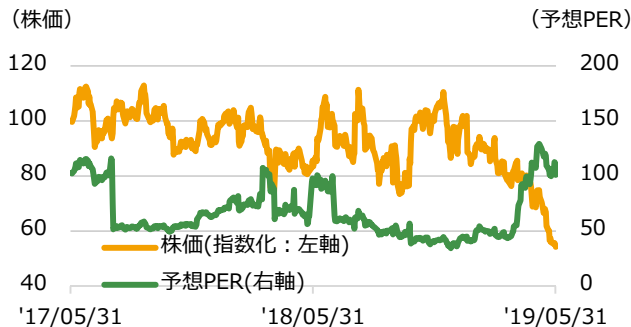
POINT

- 主力商品である新型セダン「モデル3」の販売はゆるやかな伸びにとどまり、純利益は3四半期ぶりの赤字となりました。モデル3については海外への配送待ちのものがある模様です。
- 次の四半期には配送の改善により「モデル3」を9万～10万台を納車する予定です。また、中国・上海に建設中のギガファクトリーによる生産の効果で、2019年に全体で50万台の生産を目指しています。2019年4-6月期には赤字幅を削減し、2019年7-9月期での黒字化を見込んでいます。

業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		214.61	億ドル	-9.76	億ドル
2019年12月	予想	252.75	(17.8%)	-5.62	—
2020年12月	予想	319.11	(26.3%)	7.00	—
2021年12月	予想	387.64	(21.5%)	12.19	(74.0%)

株価と予想PERの推移



※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。業績推移はブルームバーグより当社作成。

アマゾン (4月25日発表)

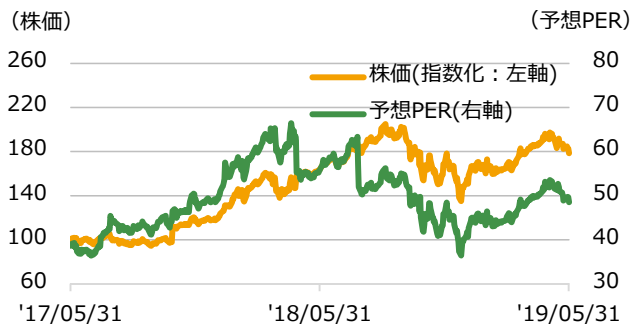
前回に続き最高益を更新 AWS (クラウドサービス事業) の好調続く

売上高 : 597億ドル (前年同期比+17%) 純利益 : 36億ドル (前年同期比+220%)

POINT

- 売上高は前年同期比で17%の増加と、増加率の鈍化傾向が続いています。主力であるネット通販事業における、中国をはじめとした海外部門での苦戦などが背景にあるようです。
- 一方で、利益率の高いクラウドサービス事業や広告事業は引き続き好調な結果となり、4四半期連続で最高益を更新しました。クラウドサービスであるAWS部門の売上高は、前年同期比で41%の増加となっており、利益率の高い事業に投資する同社の戦略が、今回の最高益更新に継続して奏功しているものとみています。

株価と予想PERの推移



業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		2,328.87	億ドル	100.73	億ドル
2019年12月	予想	2,750.06	(18.1%)	138.16	(37.2%)
2020年12月	予想	3,236.82	(17.7%)	197.01	(42.6%)
2021年12月	予想	3,798.40	(17.3%)	288.92	(46.6%)

アルファベット (4月29日発表)

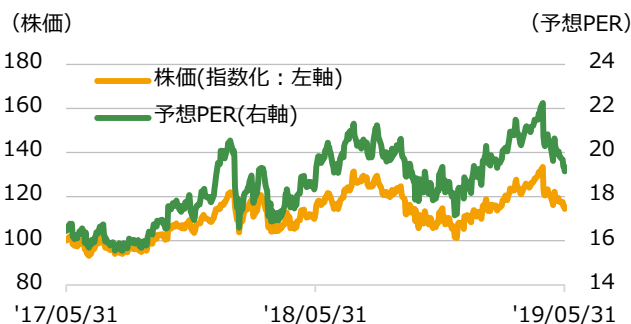
売上高の成長率は鈍化 コンテンツ獲得などの費用増加が続く

売上高 : 363億ドル (前年同期比+17%) 純利益 : 67億ドル (前年同期比▲29%)

POINT

- 売上高の伸びはやや鈍化しました。主力である広告事業で、広告のクリック数の伸びが59%から39%に鈍化したことが主な要因です。
- データセンター増設やYouTubeのコンテンツ獲得のためにコストは引き続き増加しており、本業による収益性を示す営業利益率はやや低下しました。
- 引き続き世界的なオンライン広告需要の拡大は見込まれています。また中国での事業がほぼないことから、中国の景気減速の影響は小さいとみています。

株価と予想PERの推移



業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		1,368.19	億ドル	307.36	億ドル
2019年12月	予想	1,311.77	(▲4.1%)	320.33	(4.2%)
2020年12月	予想	1,531.47	(16.7%)	374.84	(17.0%)
2021年12月	予想	1,746.15	(14.0%)	428.07	(14.2%)

※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。業績推移はブルームバーグより当社作成。

アップル (4月30日発表)

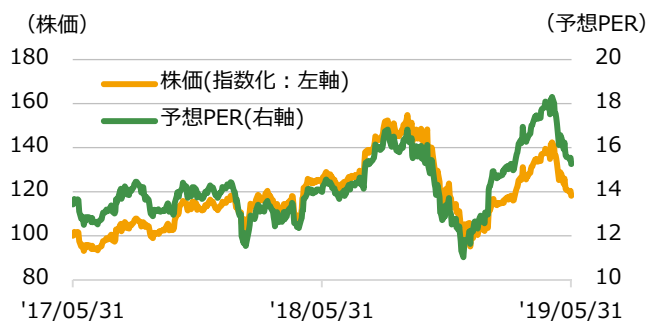
iPhoneの売上高が減少するも、サービス事業は順調に推移

売上高：580億ドル（前年同期比▲5.1%） 純利益：116億ドル（前年同期比▲16%）

POINT

- 売上高の減少はiPhoneの販売不振の影響が大きく、iPhoneの売上高は前年同期比で17%の減少となりました。昨年9月に新型のiPhone XS、iPhone XRを発売したものの、中国での売上が思うように伸びませんでした。
- スマートフォンへの音楽配信などを含むサービス事業の売上高は全体の2割程度となりました。加えて秋からはニュースや動画の配信サービスを始める予定で、端末の売れ行きのみで依存しない収益モデルへの転換が期待されます。

株価と予想PERの推移



業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年9月		2,655.95	億ドル	595.31	億ドル
2019年9月	予想	2,570.33	(▲3.2%)	535.65	(▲10.0%)
2020年9月	予想	2,684.14	(4.4%)	554.46	(3.5%)
2021年9月	予想	2,833.47	(5.6%)	584.96	(5.5%)

アリババ (5月15日発表)

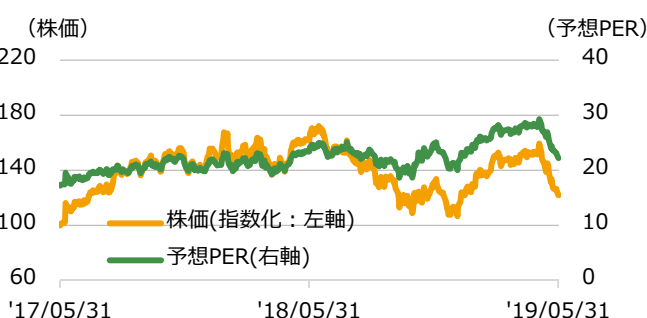
中国内でのネット通販事業が好調 クラウド事業部門も成長を続ける

売上高：139億ドル（前年同期比+51%） 純利益：30億ドル（前年同期比+42%）

POINT

- 2019年1-3月期の決算は売上高・純利益がともに予想を上回る好決算となりました。引き続き中国の景気減速が続く中、本業の電子商取引事業部門は、前年同期比で売上高が54%の増加となり、あらためて中国国内での好調を示した形です。ネット通販の中国国内ユーザー数は、3月末時点で6.54億人となり、1年前の5.52億人から18%増加しています。
- クラウド事業部門も売上高は前年同期比で76%の増加となり、先行投資により赤字は続いているですが着実に成長を続けています。

株価と予想PERの推移



業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年3月		378.25	億ドル	96.87	億ドル
2019年3月		561.63	(48.5%)	130.98	(35.2%)
2020年3月	予想	741.50	(32.0%)	118.78	(▲9.3%)
2021年3月	予想	966.82	(30.4%)	163.29	(37.5%)

※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。業績推移はブルームバーグより当社作成。

バイドゥ（5月16日発表）

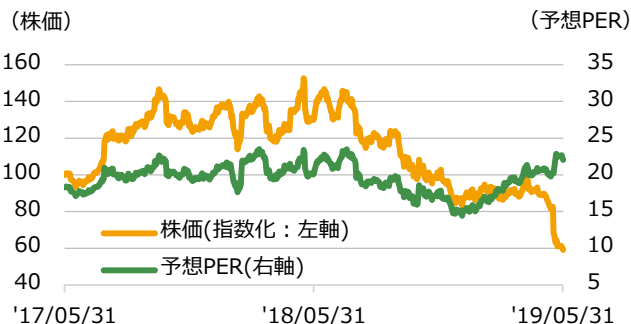
動画配信サービスが大幅な増収も、コストが想定以上にかかり赤字決算

売上高：36億ドル（前年同期比+15%） 純利益：▲0.5億ドル（前年同期から赤字に転落）

POINT

- 売上高は市場予想並みでしたが、四半期の純利益が上場以来初の赤字だったことがネガティブサプライズとなり、決算発表後に株価は大きく下落しました。
- 売上の中心であるモバイル広告において、ユーザーを惹きつけるためのマーケティングにかかる費用が純利益を押し下げました。今回の決算発表と共に、検索部門の責任者の辞任が発表されました。
- 傘下の動画配信サービスであるアイチーイにおいても、売上高が43%の大幅増となったものの、コンテンツ獲得にかかる費用も38%増加していることから、純利益は赤字となりました。

株価と予想PERの推移



業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		154.74	億ドル	41.72	億ドル
2019年12月	予想	162.87	(5.3%)	14.32	(▲65.7%)
2020年12月	予想	188.07	(15.5%)	22.19	(54.9%)
2021年12月	予想	215.62	(14.7%)	30.10	(35.6%)

エヌビディア（5月16日発表）

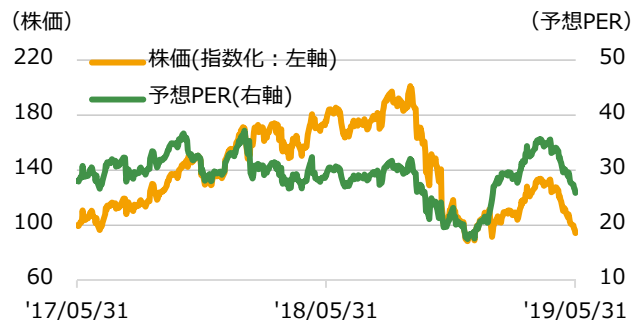
前年同期の特需が剥落し業績は下降も、製品の競争力は健在

売上高：22億ドル（前年同期比▲31%） 純利益：3.9億ドル（前年同期比▲68%）

POINT

- 売上高、純利益は大幅減となりましたが、これは前年同期に仮想通貨のマイニング事業向けの特需が業績を押し上げたため、その反動が出たものです。特需の剥落は株価にはおおむね織り込まれていたようです。
- 主力であるゲーム向けの売上高は、前四半期である18年11月-19年1月期には9億5,400万ドルまで落ち込んでいましたが、10億ドルを上回る水準に回復してきています。在庫調整が順調に進んでいることが好評価されている模様です。
- データセンター向けは10%減で、大手企業によるIT投資の引き締めが主な要因とみられます。

株価と予想PERの推移



業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年1月		97.14	億ドル	30.47	億ドル
2019年1月		117.16	(20.6%)	41.41	(35.9%)
2020年1月	予想	109.96	(▲6.1%)	26.73	(▲35.5%)
2021年1月	予想	131.33	(19.4%)	36.78	(37.6%)

※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。業績推移はブルームバーグより当社作成。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。
（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

●NYSE FANG+について

NYSE FANG+指数は、次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。

NYSE FANG+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

なお、「FANG」とは、主要銘柄であるフェイスブック（Facebook）、アマゾン・ドット・コム（Amazon.com）、ネットフリックス（Netflix）、グーグル（Google）の頭文字をつないだものです。

※当指数は、四半期（3・6・9・12月）ごとに等金額となるようリバランスを行ないます。

ファンドの特色

1. 原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。
2. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
・マザーファンドは、「FANG+インデックス・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

NYSE® FANG+™は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（以下「ICEデータ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™指数およびNYSE® FANG+™指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスがFANG+インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。大和証券投資信託委託株式会社およびファンドは、ICEデータによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICEデータは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICEデータおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICEデータは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

"NYSE® FANG+™" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) ("Indexes") for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the "Fund"). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES."

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.16%*（税抜2.0%） *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、2.2%となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率0.783%* （税抜0.725%） *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.7975%となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

FANG+インデックス・オープン 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。